

北関東自動車道
下野スマート I C 舗装工事

特記仕様書

令和 7 年 1 月

東日本高速道路株式会社 関東支社
宇都宮管理事務所

目	次	頁
1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員、主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 関連施設その他との関係	2
6. 作業日及び作業期間に関する事項	3
7. 関連工事に関する事項	4
8. 初期点検の実施	6
9. 工事費構成内訳書に関する事項	6
10. 工程表及び履行報告に関する事項	6
11. 工事用材料に関する事項	7
12. 貸与品に関する事項	7
13. 残存物件の処理に関する事項	7
14. 保安に関する事項	8
15. 環境保全に関する事項	12
16. 再生資源及び建設副産物に関する事項	12
17. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	13
18. 現場環境改善に関する事項	14
19. 業務用プレート等に関する事項	15
20. 三者協議会に関する事項	15
21. 工事変更等検討会の設置	16
22. 週休2日工事	16
23. 工事細部に関する事項	18
24. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	45
25. 補足事項	45

添付資料

様式－１	工程表
様式－２	工事履行報告
様式－３	残存物件調書
様式－４	再生資材供給可能量の照会について
様式－５	再生資材使用計画書
様式－６	工事記録情報 完了届
様式－７	不動産貸付申請書
様式－８	間接工事費計画書の提出について
様式－９、別添	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書、変更間接工事費計画書
様式－１０	間接工事費増加費用見積書
様式－１１	間接工事費増加費用の負担同意書
様式－１２、別添	材料調達変更計画書の提出について、材料調達変更計画書
様式－１３	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添－３	取得報告書

1. 工事概要

1-1 工事名 北関東自動車道 下野スマートIC舗装工事

1-2 路線名 北関東自動車道 東北自動車道

1-3 工事箇所 (自) 栃木県栃木市都賀町木 (栃木都賀JCT) (KP100.0)
緯度 36°25'40" ～ 経度 139°43'20"
(至) 茨城県桜川市長方 (桜川筑西IC) (KP140.7)
緯度 36°21'20" ～ 経度 140°5'00"
(自) 栃木県栃木市野中町 (栃木IC) (KP72.7)
緯度 36°24'10" ～ 経度 139°42'30"
(至) 栃木県宇都宮市徳次郎 (宇都宮IC) (KP103.0)
緯度 36°38'00" ～ 経度 139°50'50"

※ 座標については、国土地理院のホームページ「境界座標入力支援サービス」を利用すること。

1-4 施工内容 総延長 約 71,000 m
施工延長 約 21,700 m
連絡等施設 スマートインターチェンジ 1箇所

路 線	施工延長 (m)	摘 要
スマートIC西行きランプ	約 880 m	
スマートIC東行きランプ	約 950 m	
北関東自動車道	約 19,870 m	
計	約 21,700 m	

1-5 コリズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

- ・一般交通影響あり(1)
: 2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上 of 車道において車線変更を促す規制を行う場合 of 工事(常時全面通行止め of 場合は含まない)
- ・市街地部(DID地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

3. 監督員、主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号、最終改正令和4年6月17日法律第68号 以下「建設リサイクル法」という。)第18条の規定に基づく報告先

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

(1) 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち、下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・ 安全教育の提出先
1-60	工事看板の設置	・ 設置が困難な場合の理由書の提出先
19-3-3	交通規制計画	・ 交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・ 交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格及び工事経験

配置技術者に求める経験及び資格は、本工事の入札公告（説明書）、見積方依頼書、先発工事の入札公告（説明書）における随意契約条件のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」 (4) に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

東北自動車道 宇都宮 I C から栃木都賀 J C T

北関東自動車道 栃木都賀 J C T から桜川筑西 I C

上記を通過する市町村（宇都宮市、鹿沼市、栃木市、壬生町、下野市、上三川町、真岡市、筑西市、桜川市）

5. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

道路等名	道路等管理者名	位 置	摘 要
県道 71 号線 (県道羽生田上蒲生線)	栃木県	KP113.890 付近	
壬生町道 2-768 号線	壬生町	KP111.254 付近	
下野市道 2004 号線	下野市	KP112.262 付近	
下野市道 1132 号線		KP112.684 付近	
上三川町道	上三川町	KP114.766 付近	
北関東自動車道 東北自動車道	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	栃木都賀 J C T ~ 桜川筑西 I C 栃木 I C ~ 宇都宮 I C	

(2) 規制関係

道路名	交通管理者名	摘 要
東北自動車道 (KP72.7~KP91.5)	栃木県警察本部交通部	
北関東自動車道 (KP100.0~KP136.0)	高速道路交通警察隊	
北関東自動車道 (KP136.0~KP140.7)	茨城県警察本部交通部	
	高速道路交通警察隊	

道路名	交通管理者名	摘 要
県道 71 号線(県道羽生田上蒲生線) 下野市道 1132 号線、2004 号線 上三川町道	栃木県下野警察署	
壬生町道 2-768 号線	栃木県栃木警察署	

(3) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル	KDD I (株) 東日本高速道路 (株)	全工事範囲	埋設及び添架
メタル通信・電 源ケーブル	東日本高速道路 (株)	全工事範囲	埋設及び添架

上表(2)の高速道路等の交通規制に必要な協議(道路交通法第80条に基づく協議)については、原則として発注者が行うものとする。なお、高速道路等とは、当社が管理する道路(供用中の高速道路及び一般有料道路)をいう。

6. 作業日及び作業期間に関する事項

6-1 作業期間

共通仕様書1-13「作業日」の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。

やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、事前にその理由を監督員に連絡するものとする。

期間(予定)	区 間	摘 要
令和7年 4月下旬～令和7年5月上旬の14日間	全工事区間	高速道路等の交通規制を伴う工事(ただし、高速道路上の固定規制は除く)
令和7年 8月上旬～令和7年8月中旬の14日間		
令和7年12月下旬～令和8年1月上旬の14日間		
令和8年 4月下旬～令和9年5月上旬の14日間		
令和8年 8月上旬～令和8年8月中旬の14日間		
令和8年12月下旬～令和9年1月上旬の14日間		
毎週火曜日、木曜日の午前中 土曜日、日曜日、祝日の終日	KP113.890 付近	交通安全・管理施設工において県道71号線 の交通規制を伴う工事

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

6-2 高速道路等の交通規制可能時間

施工区間における交通規制の区分による規制可能時間帯は、下表に示すとおりとする。ただし、交通規制による著しい渋滞の発生若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時等により、監督員が規制の解除(工事中止)を指示した場合、また、監督員より規制可能時間帯の変更について指示した場合は、受注者はこれに従うものとする。

(1) 北関東自動車道

方向	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
東行き	栃木都賀JCT～都賀IC	終日可能	終日可能
	都賀IC～壬生IC		
	壬生IC～宇都宮上三川IC		
	宇都宮上三川IC～真岡IC		
	真岡IC～桜川筑西IC		

方向	施工区間	1車線規制 可能時間帯	路肩規制 可能時間帯
西行き	桜川筑西IC～真岡IC	終日可能	終日可能
	真岡IC～宇都宮上三川IC		
	宇都宮上三川IC～壬生IC		
	壬生IC～都賀IC		
	都賀IC～栃木都賀JCT		

6-3 一般道の交通規制及び通行止め

下表に示すとおり、道路管理者との協議に基づき一般道において交通規制及び通行止めを予定している。また、交通規制及び通行止めの時期、時間帯及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとし、受注者はこれに従わなければならない。なお、一般道の交通規制及び通行止めに必要な費用は、諸経費に含むものとする。

(1) 交通規制

道路名	時期	路肩規制 可能時間帯	摘要
県道 71 線 (県道羽生田上蒲生線)	当該工種施工時	08:00～17:00	交通安全・管理施設工
壬生町道 2-768 線	当該工種施工時	08:00～17:00	交通管理施設工

(2) 通行止め

道路名	時期	通行止め 可能時間帯	摘要
県道 71 線 (県道羽生田上蒲生線)	当該工種施工時	08:00～17:00	交通管理施設工
下野市道 1132 号線	当該工種施工時	08:00～17:00	交通管理施設工
下野市道 2004 号線	当該工種施工時	08:00～17:00	交通管理施設工
上三川町道	当該工種施工時	08:00～17:00	交通管理施設工

6-4 標識板着手可能時期

関係機関との協議結果に基づき標識板のレイアウトを変更する場合があるため、標識板の製作及び設置について、着手可能時期は下表のとおりとする。

項目	施工内容	着手可能時期	摘要
本線に設置する標識板	反射式 A (A)、反射式 D (逆光)、内部照明式 I 1 (逆光)、内部照明式 I 2 (逆光)	令和 8 年 1 月上旬	

7. 関連工事に関する事項

7-1 契約書第 2 条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
宇都宮管内 道路保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	(株) ネクス コ・メンテナ ンス関東

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
宇都宮管内 施設保全工事	工事区間の重複	通年	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	(株) ネクス コ東日本エン 지니어リング
宇都宮管内 保全点検業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	(株) ネクス コ東日本エン 지니어リング
東北自動車道 宇都宮管理事務所管内舗装補修 工事	工事区間の重複	令和5年11月21日 ～令和8年3月19日	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	(株) ガイア ート
宇都宮管理事務所管内舗装補修 工事	工事区間の重複	未定	未定	未定
市道1-2号線 舗装工事	市道1-2号線から料金所付近まで	令和7年1月～ 令和7年6月	下野市	未定
市道1153号 線道路改良工事	高速南の県道交 差点から石橋北 小南交差点まで	令和7年3月～ 令和7年12月	下野市	未定
南側調整池整備 工事	工事区間の重複	令和8年5月～ 令和8年11月	下野市	未定
市道1-2号線道 路改良工事	表層及び拡幅部	令和8年5月～ 令和8年11月	下野市	未定
主要地方道 羽 生田上蒲生線 照明工事	主要地方道 羽 生田上蒲生線 (交差点内)	未定	栃木県	未定
主要地方道 羽 生田上蒲生線 舗装工事	主要地方道 羽 生田上蒲生線 (残舗装)	未定	栃木県	未定
北関東自動車道 下野スマートIC 工事	工事区間の重複	令和5年3月10日～ 令和7年12月23日	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	河本工業 (株)
北関東自動車道 下野スマートIC 電気設備工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	未定
関東支社管内 ETC設備更新 工事	工事区間の重複	令和5年9月～ 令和9年5月	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	パナソニック コネクト (株)
関東支社管内 ローカル伝送設 備改造工事	工事区間の重複	令和6年5月～ 令和8年5月	東日本高速道路 (株) 宇都宮管理事務所	日本電気 (株)

なお、記載している工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

この他に宇都宮管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整するものとする。

7-2 契約書第2条に規定する発注者または他の機関の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する施工箇所及び本工事における着手可能時期は下表のとおりとする。

施工箇所	着手可能時期	工事名	受注者名
下野スマート I C（西行き） B-STA 4+12.0～STA 132+37.0 付近	令和7年9月下旬	北関東自動車道 下野スマート I C 工事	河本工業 （株）
下野スマート I C（東行き） C1-STA 1+47.3～C1-STA 3+68.0 付近	令和8年1月上旬	北関東自動車道 下野スマート I C 工事	河本工業 （株）
下野スマート I C（東行き） D-STA 3+68.0～STA 126+30.0 付近	令和8年1月下旬	北関東自動車道 下野スマート I C 工事	河本工業 （株）
下野スマート I C（西行き） A2-STA 4+12.0～STA 126+30.0 付近	令和8年4月下旬	北関東自動車道 下野スマート I C 工事	河本工業 （株）
下野スマート I C（東行き） C2-STA 3+68.0～STA 132+37.0 付近	令和8年4月下旬	北関東自動車道 下野スマート I C 工事	河本工業 （株）

8. 初期点検の実施

受注者は、共通仕様書 1-17-3「初期点検」に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

8-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3「初期点検」の規定に基づき初期点検する対象構造物は、土工構造物とする。

8-2 費用

初期点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. 工事費構成内訳書に関する事項

9-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、土木関係書類提出マニュアル（様式第15号）のとおりとする。

なお、提出は土木関係書類提出マニュアル（様式第14号）及び共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表（様式-1）と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

10. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」及び 1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-1）の記入方法は次のとおりとし、履行報告書（様式-2）と合わせて提出するものとする。

（1）共通仕様書 1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表

- 1) 準備工・後片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・後片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
用・排水工	用排水溝、集水ます、用排水溝ののみ口、吐口

工程表の項目	単価表の項目
コンクリート	C 1－1（A）、D 1－1（A）
舗装工	道路掘削、盛土工、路盤準備工、粒状路盤工、瀝青材散布工、アスファルト混合物、セメントミルク注入工
交通安全施設工	防護柵、落下物防止柵、眩光防止施設工
交通管理施設工	標識基礎工、基礎ぐい、標識柱、標識板、路面標示工、視線誘導標、距離標、車線分離標、標識撤去設置工、標識板撤去設置工、標識柱撤去工、標識板撤去工、樹脂系薄層舗装工、距離標撤去設置工
管路工	土工部管路工、ハンドホール工
雑 工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1－19－2「履行報告」に規定する工程表

前項、工程表に次の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する
- 2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 1. 工事用材料に関する事項

1 1－1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリシリカ反応性、「3-9 表 3-15」及び「4-8 表 4-2」に示すフレッシュコンクリート、「3-10 表 3-16」及び「4-9 表 4-3」に示す硬化コンクリートの試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立会うものとする。

また、コンクリート施工管理要領「3-7 表 3-10」及び「4-6 表 4-1」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路（株）がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力するものとする。

1 2. 貸与品に関する事項

契約書第 15 条第 1 項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	1 台	宇都宮管理事務所	工事期間中
車載式標識	車載用 LED 標識	—		
交通規制標識類	高速道路等の交通規制に必要な数量	1 式		
仮設防護柵	H 鋼置き式 H300 L=4m	415m	現地設置済み	工事期間中

1 3. 残存物件の処理に関する事項

1 3－1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で発生する残存物件及び引渡し方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡し場合は、残存物件調書（様式－３）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

項目	寸法等	数量	単位	引渡し方法
標識柱	設計図書による	5	基	発注者に引渡し ※引渡し場所（位置） 宇都宮ＩＣ 発生材置き場 約１００㎡
反射式標識板		20	㎡	
防護柵 Gr-A-2E		34	m	
防護柵 Gr-A-4E		819	m	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 3-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 3-1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者とで別途協議し定めるものとする。

1 4. 保安に関する事項

1 4-1 安全管理の強化

1 4-1-1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

第三者被害を想定した重大事故防止の取組みとは、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

項目	内容
第三者被害が想定される事故	○第三者の死傷事故 ○仮設材（足場等）の倒壊・転倒 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊
供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	○重機、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生及び短時間による通行止め開放が困難となることで生じる大渋滞

(2) 実施手順

1) 施工計画への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を監督員に提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達し確実に実施するものとする。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記１）及び２）で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記１）及び２）の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 4 - 1 - 2 現場内の安全管理

施工計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底するものとする。

1 4 - 1 - 3 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、受注者が確実に実施するものとする。

1 4 - 1 - 4 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善するものとする。

1 4 - 1 - 5 工事用車両後退時の安全対策

受注者は、工事用車両の後退時には電子ホイッスル、ハンズフリータイプのトランシーバー等の使用等、誘導員が後退する車両への指示を確実に伝達できる対策を講じるものとする。

工事用車両の後退が夜間となる場合は、発光式の脚絆、発光式のアームバンド等を装着等、誘導員の視認性を向上させる対策を講ずるものとする。

また、上記対策について、施工計画書を監督員に提出するとともに、作業手順書への記載とＫＹ等の実施により関連する全ての職員・作業員に対して指導を徹底するものとする。

1 4 - 1 - 6 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差または近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底するものとする。

1 4 - 1 - 7 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 （１）及び（４）に示す第三者の安全措置として、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、注意喚起表示及び安全施設類を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等による施工箇所の明示により、交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

1 4 - 1 - 8 現場内の安全整備

受注者は、工事地域内の安全管理上の監視及び不稼働日の保安に係る巡視を行う者は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、水溜りの有無、現場の整理整頓及び後片付け状況等、現場内確認及び点検を行うものとする。なお、これらに要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

1 4 - 2 交通規制等

1 4 - 2 - 1 高速道路等の交通規制

（１）高速道路等の交通規制は、本特記仕様書 6 - 2 及び道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議に従い実施するものとする。

（２）受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

1 4 - 2 - 2 一般道の交通規制及び通行止め

一般道の交通規制及び通行止めは、本特記仕様書 6 - 3 及び当該道路の道路管理者及び交通管理者との協議に従い実施するものとする。

1 4 - 2 - 3 交通保安要員の配置

交通保安要員は、設計図及び本特記仕様書 2 3 - 1 7 の規定に示す配置種別、配置場所、配置人数、配置時間及び期間にて適切に配置するものとする（交通規制工に含む交通監視員は除く）。また、受注者は、共通仕様書 1 9 - 3 - 3 「交通規制計画」及び 1 9 - 4 - 3 「交通保安要員計画」において、交通保安要員の実施内容、安全対策、車両等の誘導方法について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 4 - 2 - 4 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路等本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 4 - 2 - 5 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保するものとする。

1 4 - 2 - 6 工事用車両の休憩施設駐車場利用について

工事用車両（連絡車を含む。）による休憩施設の駐車場の利用については、お客様の利用を優先とする観点から、原則、工事用車両の待機場所に使用してはならない。

ただし、休憩施設内工事を伴う場合、または、やむを得ず待機場所として使用する場合は、駐車する車両の車種、台数、駐車位置及び安全措置について施工計画書を監督員に提出するものとする。

また、緊急時やトイレ利用などで立ち寄る際は、お客様の利便性を優先しトイレ及び商業施設の最遠端の駐車マスを利用するよう配慮するものとする。

1 4 - 3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 4 - 3 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路（株）、KDDI（株）「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」（令和 5 年 8 月）」（以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 4 - 3 - 2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （1）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- （2）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。

- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 4 - 3 - 3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する資料	適用
光通信ケーブル	KDDI（株） 東日本高速道路（株）	KP104.8 ～KP124.7	埋設及び添架	設計図書による	
メタル通信・電源ケーブル	東日本高速道路（株）	KP104.8 ～KP124.7	埋設及び添架	設計図書による	

- (3) 前項の試掘について、監督員が必要として追加及び変更を指示した場合には、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 4 - 4 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策

1 4 - 4 - 1 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止

受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工にあたっては、「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止マニュアル [Ver. 1. 2]（平成28年10月・東日本高速道路（株）関東支社）」（以下「埋設物等事故防止マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「埋設物等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1 4 - 4 - 2 埋設物等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、一般道に位置する架空線等上空施設及び地下埋設物の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の「埋設物等損傷事故防止監理者」（以下「損傷事故防止監理者」という。）を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 損傷事故防止監理者は「埋設物等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、埋設物等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘及び近接工事作業時に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者（光通信ケーブル等損傷事故の防止の事項を記載している場合は光ケーブル等損傷事故防止監理者を含む）と兼ねることができるものとする。

1 4 - 4 - 3 架空線等上空施設の確認等について

- (1) 本工事区間に近接する架空線等上空施設については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細については、現地で確認するものとする。
- (2) 本工事区間に近接する架空線等上空施設は、下表のとおりである。

施設の種類	管理者	箇所	条件等	貸与する資料
電柱・架空線	東京電力パワーグリッド株式会社	県道 71 号線 市道 1-4 号線 市道 1153 号線	受注者により必要に応じて保護を実施	設計図書による

1 4－5 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 4－2－1「高速道路等の交通規制」、1 4－2－3「交通保安要員の配置」に要する費用及び 1 4－3「光通信ケーブル等損傷事故防止対策」、1 4－4「架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故の防止対策」の試掘に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。また、それら以外に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 5. 環境保全に関する事項

1 5－1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

1 5－2 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行うものとする。

1 5－3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めるものとする。

1 5－4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

1 6. 再生資源及び建設副産物に関する事項

1 6－1 再生資材の使用

- (1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘 要 指 針 等
5－(1) 用排水溝	再生クラッシャーラン	約 3 m ³	
1 6－(2) 標識基礎工	再生クラッシャーラン	約 3 m ³	
1 6－(14) ハンドホール工	再生クラッシャーラン	約 1 m ³	

- (2) 受注者は前項(1)示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会(様式－4)を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

- イ 再生骨材等にあつては、当該工事現場から概ね 4 0 km の範囲内(再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が 1. 5 時間の範囲内)の再資源化施設とする。
- ロ 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる 3 施設程度とする。

- (3) 受注者は前項(2)による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、または再生資材の供給が当該施工箇所の全数量を確保できない場合は、監督員に報告(様式－5)し、その指示に従うものとする。

16-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書 1-28 「建設副産物」の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊	本線接続部 コンクリート構造物取壊し	約 60 m ³	再資源化施設
アスファルト・コンクリート塊	本線接続部 アスファルト舗装版取壊し	約 200 m ³	再資源化施設
建設汚泥	本線部 路面標示消去工	—	再生資源化施設 本特記仕様書 16-2 (3) による

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊	佐藤商事 株式会社	栃木県鹿沼市千渡 入山 2064-1	日曜日・祝日受入不可 上記以外の 8:00~17:00 受入可能
アスファルト・ コンクリート塊	新栄建材 有限公司	栃木県下野市花田 67-7	日曜日受入不可 上記以外の 8:00~17:00 受入可能

記載している事項については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

(3) 建設汚泥の処分に要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

16-3 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等（建設汚泥を除く）に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

17. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

17-1 部分引渡し

契約書第 39 条の規定に基づく指定部分及びその引渡し時期は、下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
北関東自動車道 下野スマート I C 転落防止柵工を除く全て	令和 8 年 11 月中旬

17-2 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
北関東自動車道 K P 1 0 4 . 8 ~ K P 1 2 4 . 7 間 標識・路面標示・舗装路面	日々の施工完了後	一般の用に供するため

北関東自動車道 下野スマートＩＣ A1ランプ 管路工	令和7年11月中旬	施設関連工事
北関東自動車道 下野スマートＩＣ A1ランプ 用排水構造物工、コンクリート、縁石工	令和7年12月中旬	施設関連工事
北関東自動車道 下野スマートＩＣ Bランプ 用排水構造物工、管路工	令和7年12月中旬	施設関連工事
北関東自動車道 下野スマートＩＣ C1ランプ 管路工	令和8年2月中旬	施設関連工事
北関東自動車道 下野スマートＩＣ C1ランプ 用排水構造物工	令和8年2月下旬	施設関連工事
北関東自動車道 下野スマートＩＣ Dランプ 用排水構造物工、管路工	令和8年3月中旬	施設関連工事
北関東自動車道 下野スマートＩＣ C1ランプ コンクリート、縁石工	令和8年3月下旬	施設関連工事
北関東自動車道 下野スマートＩＣ C2ランプ 用排水構造物工、管路工	令和8年5月中旬	施設関連工事
北関東自動車道 下野スマートＩＣ A2ランプ 用排水構造物工、管路工	令和8年5月下旬	施設関連工事

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

- 1) 部分使用検査 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。
- 2) 検査実施日時 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。
- 3) 検査対象工事目的物 出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。
- 4) 検査を実施する者 別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

18. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	・ 環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	・ 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	・ 避暑（熱中症予防）、防寒対策
地域連携	・ 見学会等の開催（イベント等の実施含む） ・ 社会貢献

19. 業務用プレート等に関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、業務用プレート（E T C専用）を受注者の申請により交付する。

受注者は、業務用プレート（E T C専用）を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道 路 名	区 間	備 考
東北自動車道	栃木 I C ～ 鹿沼 I C 間	交通規制の設置、撤去に関わる資材 運搬車、標識車
北関東自動車道	栃木都賀 J C T ～ 桜川筑西 I C 間	

20. 三者協議会に関する事項

20-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

（1） 下野スマート I C の舗装・標識設計に関すること

20-2 三者協議会協定書の締結

監督員が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1 に示す「〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結するものとする。

20-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

20-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1-5 「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1-17 「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 1. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 2. 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

2 2-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く着工日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工場製作のみを実施している期間
 - ④ 交通規制を伴う施工のみの工事で、本特記仕様書6.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する交通規制を行ってはいない期間
 - ⑤ 本特記仕様書6.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

2 2-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 受注者は、現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- (2) 受注者は、工事完成後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別添-3）を作成し、監督員に提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

2 2-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示す余裕期間内で、受注者は着工日を任意に設定することができる。

余裕期間内に設定した着工日前までの期間は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材

の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、余裕期間内に着工日を設定し、工事打合簿にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着工期限）：契約保証取得の日の翌日から90日間

22-4 週休2日工事に要する費用

22-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休2日の積算に当たっては、土木工事積算基準（4週8休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書22-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法の取り扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

22-4-2 支払

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

2 3. 工事細部に関する事項

2 3-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- 1) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策
- 2) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策
- 3) 本線近接作業に伴う対策

2 3-2 土工

2 3-2-1 道路掘削

(1) 種別

共通仕様書 2-6-1 (1) に規定する道路掘削の作業内容は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
道路掘削 土砂	1) 本線路肩部における土砂の掘削、積込 2) 次の場所の保護路肩及び中央分離帯等への運搬、敷き均し、締固め 本線西行き STA. 126+35.0～STA. 128+75.0 本線西行き STA. 130+35.0～STA. 132+35.0 本線東行き STA. 126+30.0～STA. 128+30.0 本線東行き STA. 129+97.0～STA. 132+37.0 西行き A1-STA. 3+82.5～A1-STA. 4+12.0 西行き A2-STA. 4+12.0～A2-STA. 5+30.2 西行き B-STA. 4+12.0～B-STA. 5+50.3 東行き C1-STA. 3+54.6～C1-STA. 3+68.0 東行き C2-STA. 3+68.0～C2-STA. 4+98.8 東行き D-STA. 3+68.0～D-STA. 5+28.6 3) 含水量の調節

2 3-2-2 盛土工

(1) 種別

共通仕様書 2-7-1 に規定する盛土工の作業内容及び単価表の項目は、下表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工 盛土工 A	購入材を使用して保護路肩及び中央分離帯等の盛土を施工するもの

2 3-3 用排水構造物工

2 3-3-1 用排水溝

(1) 適用すべき諸基準

共通仕様書 5-2 「適用すべき諸基準」(用排水構造物標準設計図集)に下表を追加する。

単価表の項目	設計図に示す記号	摘 要
用排水溝 P u L ・ a ・ b (A○)	Ds-PuL-a-b(A○)	高さ調整コンクリートを用いて、プレキャスト製U形側溝を設置するもの
用排水溝 U (G L 2) ・ a ・ b (A○) (F)	Ds-U [^] (GL2)-a-b(A○)(F)	高さ調整コンクリートを用いて、グレーチング付現場打ちコンクリート側溝を設置するもの

単価表の項目	設計図に示す記号	摘 要
用排水溝 P S t ・ ϕ D	Ds-St (P) - ϕ D	プレキャスト製円形水路を設置するもの
用排水溝 V S ・ a ・ b	Ds-Vs-a-b	高さ調整コンクリートを用いて、スリット型プレキャスト製可変側溝を設置するもの
用排水溝 V S 1 ・ a ・ b	Ds-Vs1-a-b	高さ調整コンクリートを用いて、ふた付プレキャスト製可変側溝を設置するもの

注) 用排水溝の a, b, c, D は寸法 (m) を示す。

※○は、設計図書による。

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(1)	用排水溝	
	P u L ・ a ・ b (A○)	m
	U (G L 2) ・ a ・ b (A○) (F)	m
	P S t ・ ϕ D	m
	V S ・ a ・ b	m
	V S 1 ・ a ・ b (F)	m

23-3-2 集水ます

(1) 種別

共通仕様書 5-4-2 (4) 「集水ますの種別」に下表を追加する。

単価表の項目	設計図に示す記号	標準コンクリート量	適用
集水ます T y p e G	Dc [^] -S-Pu	0. 2 2 m ³	グレーチング蓋含む
集水ます T y p e L	Dc [^] (G3)0.50-0.50-0.50	0. 2 6 m ³	グレーチング蓋含む
	Dc [^] (G2)0.50-0.50-0.60		
	Dc [^] (G2)0.50-0.50-0.70		
	Dc [^] (G2)0.60-0.60-0.70		
集水ます T y p e M	Dc [^] (G2)0.70-0.70-0.70	0. 4 0 m ³	グレーチング蓋含む
集水ます T y p e N	Dc [^] Vs-0.30	—	プレキャスト製、グレーチング蓋含む

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(3)	集水ます	
	T y p e L	箇所
	T y p e M	箇所
	T y p e N	箇所

23-3-3 用排水溝ののみ口、吐口

(1) 種別

共通仕様書第 5-4 に規定する用排水溝ののみ口、吐口の単価表の項目の種別に下表を追加する。

単価表の項目	名称	設計図に示す記号
用排水溝のみ口、吐口 D i - L - 1.00 (○)	盛土部タテ溝呑口 (L 型) 1.00	Di-L-1.00(○)
用排水溝のみ口、吐口 D i - T - 2.00 (○)	盛土部タテ溝呑口 (T 型) 2.00	Di-T-2.00(○)

※○は、設計図書による。

(2) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5-(5)	用排水溝のみ口、吐口 D i - L - 1.00 (○) D i - T - 2.00 (○)	箇所 箇所

23-4 コンクリート

23-4-1 種別

共通仕様書 8-2-3 「コンクリートの種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	使用構造物
コンクリート C 1-1 (A)	アイランド部のコンクリート (C 1-1) に溶接金網 (φ 6×150×150) を施工するもの。	料金所アイランド部
コンクリート D 1-1 (A)	アイランド部のコンクリート (D 1-1) に溶接金網 (φ 6×150×150) を施工するもの。型枠 D を含む。	料金所アイランド部

23-4-2 材料

使用する金網の材料については、JIS G 3551 によるものとする。

23-4-3 支払

コンクリートの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う溶接金網の施工、型わく、コンクリートの計量、練りませ、運搬、打込み、仕上げ、養生、コンクリートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
8-(1)	コンクリート C 1-1 (A) D 1-1 (A)	m ³ m ³

23-5 検査路

23-5-1 支払

共通仕様書 11-6-8 「支払」の項目を次のとおり変更する。

検査路の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 k g 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋位置調査、検査路の製作、運搬、防錆、架設等検査路の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
11-(4)	検査路 B	k g

23-6 防護柵工

23-6-1 種別

共通仕様書15-3-2「種別」に下表を追加する。

単価表の種別	支柱間隔 (m)	区分内容
防護柵 Gr-A-B J	1	標準図集「Gr-A-B J」に示す壁高欄部擦り付け（フロリダ型とのすりつけ）を設置するもの
防護柵 Gr-A-GFPS (P)	2	標準図集「Gr-A-GFPS」に示す基礎を用いるもの。鉄筋位置調査及び地際部支柱防錆を含む。
防護柵 Gr-A-GFPC (P)	2	標準図集「Gr-A-GFPC」に示す基礎を用いるもの。地際部支柱防錆を含む。

23-6-2 施工

共通仕様書15-3-5「施工」に次を追加する。

- (4) 防護柵施工管理要領（令和5年7月）6. 現場の検査（1）土工部に規定する防護柵支柱の根入れ長の確認（試験）方法については、契約後、監督員と協議し実施するものとする。なお、非破壊試験による出来形管理を行う場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

23-6-3 支払

共通仕様書15-3-7「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(1)	防護柵	
	Gr-A-B J	m
	Gr-A-GFPS (P)	m
	Gr-A-GFPC (P)	m

23-7 眩光防止施設工

23-7-1 種別

共通仕様書15-5-2「種別」に下表を追加する。

単価表の種別	区分内容	摘要
眩光防止施設工 遮光板 A	土工区間に鋼管ぐい基礎を用いて支柱を建込これに取り付けるもの。落下防止ワイヤー用プレートを有する。	
眩光防止施設工 遮光板 B	土工区間に鋼管ぐい基礎を用いて支柱を建込これに取り付けるもの。	

23-7-2 支払

共通仕様書15-5-6「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15-(7)	眩光防止施設工	
	遮光板 A	m
	遮光板 B	m

23-8 落下物防止柵工

23-8-1 種別

共通仕様書15-7-2「落下物防止柵の種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘要
落下物防止柵 G 1－1 (A)	対象施設が道路及び民家で、コンクリート防護柵（外付け）区間に設置するもの。落下防止ワイヤー用プレートを有する。	鉄筋位置調査を含む
落下物防止柵 G 1－1 (B)	対象施設が道路及び民家で、コンクリート防護柵（外付け）区間に遮光板を設置するもの。落下防止ワイヤー用プレートを有する。	鉄筋位置調査を含む
落下物防止柵 G 1－2 (A)	対象施設が道路及び民家で、カルバートボックス地覆部（天端付け）区間に設置するもの。落下防止ワイヤー用プレートを有する。H=2.0m	鉄筋位置調査を含む
落下物防止柵 G 1－2 (B)	対象施設が道路及び民家で、カルバートボックス地覆部（天端付け）区間に設置するもの。落下防止ワイヤー用プレートを有する。H=3.0m	鉄筋位置調査を含む
落下物防止柵 G 2	対象施設が道路及び民家で、土工区間に鋼管ぐいを用いて設置するもの。落下防止ワイヤー用プレートを有する。	

2 3－8－2 支払

共通仕様書 1 5－7－6 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
15－(9)	落下物防止柵	
	G 1－1 (A)	m
	G 1－1 (B)	m
	G 1－2 (A)	m
	G 1－2 (B)	m
	G 2	m

2 3－9 標識工

2 3－9－1 標識基礎工

(1) 種別

共通仕様書 1 6－3－1 (2) に下表を追加する。

単価表の項目	設置位置
標識基礎工 F 2 2	STA. 1 0 8 + 9 4. 5 STA. 1 1 9 + 0 2 STA. 1 2 3 + 2 4
標識基礎工 F 2 3	STA. 1 3 5 + 2 9. 9
標識基礎工 F 2 4	STA. 1 4 4 + 0 6

(2) あと施工アンカー

共通仕様書 1 6－3－1 「標識の基礎工」に次を追加する。

(9) あと施工アンカー

1) あと施工アンカーの施工は、構造物施工管理要領Ⅲ－6－2 「あと施工アンカー」によるものとする。

2) 標識基礎工 F 2 2、F 2 3、F 2 4 のあと施工アンカーにおいて、施工に先立ち鉄筋位置調査を行うものとする。なお、調査結果については、令和 7 年 9 月までに監督員に報告書を提出するものとする。

3) 標識基礎工F 2 2、F 2 3、F 2 4のあと施工アンカーにおいて、コアボーリングによる削孔が受注者の責によらず、再削孔となった場合は、不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(3) 支払

共通仕様書 1 6 - 3 - 6 「支払」に次を追加する。

(6) 標識基礎工F 2 2、F 2 3、F 2 4の支払は、共通仕様書 1 6 - 3 - 5 (1) の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎工の鉄筋位置調査、あと施工アンカーの削孔及び樹脂接着、アンカーボルト、コンクリート、鉄筋、型わくの施工、鋼製ブラケットの製作、設置等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用（ただし、コアボーリングによる不達孔の削孔及び孔埋め補修に要する費用を除く）で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
16-(2)	標識基礎工	
	F 2 2	箇所
	F 2 3	箇所
	F 2 4	箇所

2 3 - 9 - 2 標識柱の製作及び設置工

(1) 種別

共通仕様書 1 6 - 3 - 2 (2) に下表を追加する。

単価表の項目	区分	標識標準図集 No.	点検足場の 有無	備考
標識柱 A 3	H鋼 複柱 (H350) 埋込み式	—	無し	

(2) 支払

共通仕様書 1 6 - 3 - 6 (3) 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(4)	標識柱 A 3	基

2 3 - 9 - 3 反射式標識板工

(1) 種別

共通仕様書 1 6 - 3 - 3 (2) に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
標識板 反射式 A 1	下野市区間の反射式案内標識及び反射式規制、警戒、指示、補助標識。
標識板 反射式 A (A)	反射式案内標識 設計図書に示す二重の安全対策を行うもの。
標識板 反射式 B (A)	反射式規制、警戒、指示、補助標識 設計図書に示す二重の安全対策を行うもの。
標識板 反射式 D (逆光)	プリズム型反射式案内標識 設計図書に示す二重の安全対策及び逆光対策を行うもの。

(2) 材料

共通仕様書 1 6 - 3 - 3 (3) 材料に、下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
標識板 反射式 A 1	<ul style="list-style-type: none"> 案内標識 素地：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 文字：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） <ul style="list-style-type: none"> 規制、警戒、指示、補助標識 素地：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 文字：無反射シート
標識板 反射式 A（A）	素地：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 文字：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 設計図書に示す二重の安全対策を行うもの
標識板 反射式 B	<ul style="list-style-type: none"> 文字のある標識板 素地：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 文字：無反射シート <ul style="list-style-type: none"> 上記以外の標識板 素地：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 文字：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型）
標識板 反射式 B（A）	<ul style="list-style-type: none"> 文字のある標識板 素地：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 文字：無反射シート 設計図書に示す二重の安全対策を行うもの <ul style="list-style-type: none"> 上記以外の標識板 素地：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 文字：高輝度反射シート（カプセルレンズ型、カプセルプリズム型） 設計図書に示す二重の安全対策を行うもの
標識板 反射式 D（逆光）	素地：高輝度反射シート（プリズム型） 文字：高輝度反射シート（プリズム型） 設計図書に示す二重の安全対策及び逆光対策を行うもの

(3) 二重の安全対策（落下防止装置）の構造

落下防止装置は、設計図書に示す規格に適合するワイヤーロープを主材料とした、取替えが可能な構造とする。ワイヤーロープは、取付け金具やアンカーボルトが常時は荷重を負担することがないように、設置時に設計で想定した余長となるように取付け、ねじれがないように設置しなければならない。ワイヤーロープ取付け後、他の部材と干渉しないことを確認しなければならない。シャックルは、JIS B 2801 の参考に示す使用基準を遵守しなければならない。

(4) 支払

共通仕様書 16-3-6 (4) 「支払」に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
16- (5) 標識板	
反射式 A 1	m ²
反射式 A（A）	m ²
反射式 B（A）	m ²
反射式 D（逆光）	m ²

23-9-4 内部照明標識板工

(1) 種別

共通仕様書 16-3-4- (2) に下表を追加する。

単価表の項目	標識標準図集電気関係詳細図	摘要
--------	---------------	----

標識板 内部照明式 I 1 (逆光)	E L W 2 0 0 (1900*2400)	設計図書に示す二重の安全対策及び逆光対策を行うもの
標識板 内部照明式 I 2 (逆光)	E L W 2 0 0 (600*2400)	設計図書に示す二重の安全対策及び逆光対策を行うもの

(2) 二重の安全対策（落下防止装置）の構造

落下防止装置は、設計図書に示す規格に適合するワイヤーロープを主材料とした、取替えが可能な構造とする。ワイヤーロープは、取付け金具やアンカーボルトが常時は荷重を負担することがないように、設置時に設計で想定した余長となるように取付け、ねじれがないように設置しなければならない。ワイヤーロープ取付け後、他の部材と干渉しないことを確認しなければならない。シャックルは、JIS B 2801 の参考に示す使用基準を遵守しなければならない。

(3) 支払

共通仕様書 1 6 - 3 - 6 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(5)	標識板	
	内部照明式 I 1 (逆光)	枚
	内部照明式 I 2 (逆光)	枚

2 3 - 1 0 視線誘導標工

2 3 - 1 0 - 1 種別

共通仕様書 1 6 - 5 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
視線誘導標 D 1	規定以上の反射性能を有する反射体でコンクリートシールにアンカーにて取り付けるもの（設置高 H=0.6m）

2 3 - 1 0 - 2 支払

共通仕様書 1 6 - 5 - 9 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(8)	視線誘導標	
	D 1	基

2 3 - 1 1 管路工

2 3 - 1 1 - 1 種別

共通仕様書 1 6 - 7 - 2 (1) に下表を追加する。

2 3 - 1 1 - 2 支払

単価表の項目	区分内容	保護工
土工部管路工 E 1 D - T R F (W) A	料金所アイランド部に T R F を設置するもの	無

共通仕様書 1 6 - 7 - 7 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(10)	土工部管路工	
	E 1 D - T R F (W) A	m

2 3 - 1 2 車線分離標工

2 3 - 1 2 - 1 種別

共通仕様書 1 6 - 8 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	区分内容
車線分離標 ポール (H=650mm) A	H=650mm頭頂部φ80mmの凹6面体中空構造で逆走防止の反射材を備えたラバーポールを設置するもの
車線分離標 ポール (H=800mm) A	H=800mm頭頂部φ80mmの凹6面体中空構造で逆走防止の反射材を備えたラバーポールを設置するもの

23-12-2 支払

共通仕様書16-8-6「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(19)	車線分離標	
	ポール (H=650mm) A	基
	ポール (H=800mm) A	基

23-13 距離標撤去設置工

23-13-1 種別

共通仕様書16-10-2「種別及び発生材の処理」は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
距離標撤去設置工 B2 (A)	既設の距離標 標準図集に示す距離標B2を撤去し新設した防護柵に再設置するもの
距離標撤去設置工 C2 (A)	既設の距離標 標準図集に示す距離標C2を撤去し新設した防護柵に再設置するもの

23-13-2 支払

共通仕様書16-10-6「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(21)	距離標撤去設置工	
	B2 (A)	枚
	C2 (A)	枚

23-14 標識撤去工

23-14-1 種別及び発生材の処理

共通仕様書16-12-2「種別及び発生材の処理」は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
標識柱撤去工 標識柱 A	既設標識柱の地上部分を撤去し、本特記仕様書13-1に示す場所まで運搬・荷下しするもの
標識板撤去工 反射式 A	既設標識板の地上部分を撤去し、本特記仕様書13-1に示す場所まで運搬・荷下しするもの

23-14-2 支払

共通仕様書16-12-4「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(23)	標識柱撤去工	
	標識柱 A	基
16-(24)	標識板撤去工	
	反射式 A	m ²

23-15 簡易舗装工

23-15-1 種別

共通仕様書18-5-1「定義」に次を追加する。

(2) 加熱アスファルト混合物

4) 加熱アスファルト表層工A

2 3 - 1 5 - 2 材料

共通仕様書 1 8 - 5 - 2 「材料」に次を追加する。

(5) 加熱アスファルト表層工A

加熱アスファルト表層工Aに使用する材料は、共通仕様書 1 3 - 5 - 2 及び 1 3 - 5 - 3 の規定によるものとする。また、アスファルト表層工Aの混合物の種類は下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト 混合物の種類	アスファルト の種類	標準アスフ アルト量	骨材の配合 設計粒度	供試体の 突固回数
加熱アスファルト表層 工A (t = 4 c m)	アスファルト 混合物 (表 層) タイプA	ストレートア スファルト 60~80	5.8%	最大粒径 13 mm	両面 各 50 回

2 3 - 1 5 - 3 施工

共通仕様書 1 8 - 5 - 3 「施工」に次を追加する。

(4) 加熱アスファルト表層工Aは、共通仕様書 1 3 章の規定を適用して施工するものとする。
ただし、1 3 - 5 - 6 は適用しないものとする。

2 3 - 1 5 - 4 支払

共通仕様書 1 8 - 5 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(3)	簡易舗装工 加熱アスファルト表層工A (t = 4 c m)	m ²

2 3 - 1 6 縁石工

2 3 - 1 6 - 1 種別

共通仕様書 1 8 - 6 - 2 「アスファルト縁石工」及び 1 8 - 6 - 3 「工場製コンクリート縁石工」の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示
縁石工 アスファルト縁石 A	寸法が幅 100/230mm×高さ 120mmで用排水構造物上に設置するもの	As-C(A)
縁石工 アスファルト縁石 B	寸法が幅 100/230mm×高さ 160mmで保護路肩基面上部に設置するもの	As-C(B)
縁石工 工場製コンクリート縁石 A	寸法が幅 80/200mm×高さ 170mmで基礎を設けて設置するもの	PCC-A
縁石工 工場製コンクリート縁石 B	寸法が幅 180/205mm×高さ 250mmを設置するもの	PCC-B
縁石工 工場製コンクリート縁石 C 1	寸法が幅 180/210mm×高さ 300mmで基礎を設けて設置するもの	PCC-C1
縁石工 工場製コンクリート縁石 C 2	寸法が幅 180/210mm×高さ 300mmを設置するもの	PCC-C2
縁石工 工場製コンクリート縁石 C 3	寸法が幅 180/210mm×高さ 300mmで基礎を設けて設置するもの	PCC-C3

2 3 - 1 6 - 2 支払

共通仕様書 1 8 - 6 - 5 「支払」に次を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(4)	縁石工	

アスファルト縁石	A	m
アスファルト縁石	B	m
工場製コンクリート縁石	A	m
工場製コンクリート縁石	B	m
工場製コンクリート縁石	C 1	m
工場製コンクリート縁石	C 2	m
工場製コンクリート縁石	C 3	m

2 3 - 1 7 交通安全要員

2 3 - 1 7 - 1 種別及び配置

(1) 共通仕様書 1 9 - 4 - 2 「種別」に下表を追加する。

単価表の項目	配置時間	備考
交通監視員 A	09:00～17:00	
交通誘導警備員 B	09:00～17:00	

上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。なお、受注者の責によらず、交通安全要員の配置時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通安全要員の配置場所、配置人数、交代要員は下表のとおりとする。

配置場所		交通安全要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
北関東自動車道 ・路肩規制 I × 0 ・走行車線規制 I × 1 × 0 ・走行車線規制 I × 1 × 0 (A) ・走行車線規制 I × 1 × 0 (B) ・走行車線規制 II × 1 × 0 ・追越車線規制 I × 1 × 0 ・追越車線規制 I × 2 × 0 ・路肩移動規制 A	・工事車両出入口 ・作業箇所	交通監視員 A	1 人	—	
県道 71 号線 (県道羽生田上蒲生線) ・標識基礎工、標識柱、標識板施工時	・工事車両出入口	交通誘導警備員 B	1 人	1 人	
県道 71 号線 (県道羽生田上蒲生線) ・交通管理施設施工時	・作業箇所	交通誘導警備員 B	1 人	—	
壬生町道 2-768 号線 ・標識基礎工施工時	・作業箇所	交通誘導警備員 B	1 人	—	
下野市道 1132 号線 ・標識基礎工施工時	・工事車両出入口	交通誘導警備員 B	1 人	—	
下野市道 2004 号線 ・標識基礎工施工時	・工事車両出入口	交通誘導警備員 B	1 人	—	
上三川町道 ・標識基礎工、標識柱、標識板施工時	・工事車両出入口	交通誘導警備員 B	1 人	—	

配置場所		交通保安要員の種別	配置人数	交替要員	摘要
下野市道 1-2 号線とスマート I C ランプ（西行き）交差部	・工事車両出入口	交通誘導警備員 B	1 人	－	
下野市道 1-2 号線とスマート I C ランプ（東行き）交差部	・工事車両出入口	交通誘導警備員 B	1 人	－	

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所が大幅に変更となった場合、または、協議等により配置する保安要員の種別及び配置人数が変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 3 - 1 7 - 2 支払

共通仕様書 1 9 - 4 - 5 「支払」に次を追加する。

単価表の項目	検測の単位
19-(2) 交通保安要員	
交通監視員 A	人・日
交通誘導警備員 B	人・日

2 3 - 1 8 アスファルト混合物

2 3 - 1 8 - 1 定義

アスファルト混合物（加熱アスファルト安定処理路盤工、加熱アスファルト安定処理路盤工（高弾性）、アスファルトコンクリート表層工・基層工・橋梁レベリング層工）とは、設計図書及び監督員の指示に従って行うアスファルト混合物の製造、運搬、舗設、締固め及び仕上げを行うことをいう。

2 3 - 1 8 - 2 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」及び次によるものとする。

- ・低速プロファイラの適用に関する補足資料（別添－２）
- ・高弾性上層路盤用混合物 設計・施工管理要領（令和 6 年 4 月）

2 3 - 1 8 - 3 種別

アスファルト混合物の単価表の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト混合物の種類	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材の配合設計粒度	供試体の突固回数
加熱アスファルト安定処理路盤工（ $t = 15 \text{ cm}$ ）	アスファルト安定処理路盤	ストレートアスファルト 60～80	3.8%	最大粒径 40mm	両面各 50 回
加熱アスファルト安定処理路盤工（高弾性）（ $t = 15 \text{ cm}$ ）	高弾性上層路盤用混合物	硬質特殊添加剤入ストレートアスファルト 60～80	5.1%	最大粒径 20mm	両面各 50 回
アスファルトコンクリート遮水性基層工（ $t = 6 \text{ cm}$ ）	基層用遮水性アスファルト（基層）	改質アスファルト（一般用）	5.1%	最大粒径 20mm	両面各 75 回
アスファルトコンクリート表層工（高機能Ⅱ型）（ $t = 4 \text{ cm}$ ）	高機能舗装Ⅱ型用混合物（表層）	改質アスファルト（一般用）	5.2%	最大粒径 13mm	両面各 50 回
アスファルトコンクリート表層工（半たわみ性）（ $t = 10 \text{ cm}$ ）	半たわみ舗装用混合物（表層）	ストレートアスファルト 60～80	3.4%	最大粒径 20mm	両面各 50 回

※標準アスファルト量に変更が生じた場合による単価の変更は原則として行わないものとする。ただし、基層用遮水性アスファルト混合物においては、標準アスファルト量に対し±0.4%以上の変動が生じた場合、単価の変更を行うとする。

23-18-4 基層用遮水性アスファルト混合物

(1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の骨材の配合設計粒度は、表 23-18-1 のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2 g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表 23-18-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表 23-18-2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料及び配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表 23-18-1 表 23-18-3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B003 注1)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(3枚/回)	表 23-17-3
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(2枚/回)	平均はく離率5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回(3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注1) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の100±1%以内とする。

表 23-18-3 基層用遮水性アスファルト混合物のマーシャル試験基準値

項 目	基準値
マーシャル安定度 (k N)	6 以上
フロー値 (1 / 1 0 0 c m)	15~40
空隙率 (%)	2~3
飽和度 (%)	70~85
水浸マーシャル残留安定度 6 0℃ 4 8 時間 (%)	75 以上

表 23-17-4 基層用遮水性アスファルト混合物の混合物性状

項 目	基準値
動的安定度 (回 / m m)	1, 000 以上
平均はく離率 (%)	5 以下
水密性 (透水係数) (c m / 秒)	1. 0*10 ⁻⁷ 以下

(3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 23-18-5 のとおりとする。

表 23-18-5 基層遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各 2 個/1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点/1 配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1 回/1 配合 As 量 3 点で標準、 水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧 G028 による	出荷毎全バッチまたは 1 回/1 配合 (2 個/1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B003	1 回/1 配合 (3 枚/1 回)
		透水係数 注 2)	試験便覧 B017T 注 3)	1 回/1 配合 (3 個/回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 244	2 枚/1 配合

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にて作製し、指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1-1 (3) (b) (ii) に従って行う。

2 3 - 1 8 - 5 材料、混合物、気象条件、舗設、締固め

アスファルト混合物の材料、混合物、気象条件、舗設、締固めは、共通仕様書 1 3 - 5 の関連項目の規定によるものとする。

2 3 - 1 8 - 6 試験舗装

共通仕様書 1 3 - 5 - 6 「試験舗装」に規定する試験舗装の混合物の種類及び実施予定場所は、下表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同じであっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

混合物の種類	予定面積	実施予定場所
高機能舗装Ⅱ型用混合物（表層）	約 150 m ²	下野スマート I C ランプ内
基層用遮水性アスファルト混合物（基層）		
加熱アスファルト安定処理路盤工（高弾性）		

試験舗装に先立ち、監督員の指示により試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）が変更となった場合は、その指示に従うものとする。なお、監督員が試験舗装の内容の変更を指示した場合、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

なお、基層用遮水性アスファルト混合物を表層として暫定的に用いる場合は、舗装施工管理要領「Ⅲ1-3（2）目的と試験のひん度 アスファルト混合物（アスファルト安定処理路盤、高機能舗装以外の表・基層及び中間層用）」で規定している「すべり測定試験」を適用するものとする。

2 3 - 1 8 - 7 アスファルト混合物の日常管理試験値が不合格の場合の処置

受注者は、試験舗装を行わないアスファルト混合物の日常管理試験において、舗装施工管理要領Ⅲ-1 1（1）「表Ⅲ-1-7 日常管理試験項目及びひん度」に示す規格値に適合しない場合は、すみやかに原因調査を行い、その結果を監督員に報告するものとする。

なお、規格値を満足しないアスファルト混合物の再施工に関する費用は、すべて受注者の負担とする。また、原因が究明されるまでの間、当該アスファルト混合物の使用は一時中止するものとする。

2 3 - 1 8 - 8 数量の検測

アスファルト混合物の数量の検測は設計数量（m³）で行うものとする。

2 3 - 1 8 - 9 支払

アスファルト混合物の支払いは、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m²当たりの契約単価で行うものとする。下層路盤、上層路盤、基層、表層及び橋梁レベリング層工の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設に要する費用、材料の貯蔵、配合設計、試験舗装に要する費用等、アスファルト混合物の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(1) アスファルト混合物	
加熱アスファルト安定処理路盤工（t = 1 5 c m）	m ²
加熱アスファルト安定処理路盤工（高弾性）（t = 1 5 c m）	m ²
アスファルトコンクリート遮水性基層工（t = 6 c m）	m ²
アスファルトコンクリート表層工（高機能Ⅱ型）（t = 4 c m）	m ²
アスファルトコンクリート表層工（半たわみ性）（t = 1 0 c m）	m ²

2 3 - 1 9 セメントミルク注入工

2 3 - 1 9 - 1 定義

セメントミルク注入工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装面からセメントミルクを注入する作業をいう。

2 3 - 1 9 - 2 種別

セメントミルク注入工の単価表の項目及び区分内容は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	セメントの種類
セメントミルク注入工 （t = 1 0 c m）	半たわみ舗装施工箇所にセメントミルクを注入するもの（t = 10 c m、空隙率 23%）	早強ポルトランドセメント

2 3 - 1 9 - 3 材料及び施工

- (1) セメントミルク注工の材料及び施工は、設計要領第一集舗装編参考資料「2. 半たわみ性舗装設計・施工マニュアル」に基づき行うものとする。
- (2) セメントミルク注工の試験舗装については、行わないものとするが、施工箇所の初回施工時において、混合物の空隙率、ミルク注入状況の確認を行うものとする。

2 3 - 1 9 - 4 数量の検測

セメントミルク注工の数量の検測は設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

2 3 - 1 9 - 5 支払

セメントミルク注工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うセメントミルク注工の混合、隣接する施設への付着防止、セメントミルク注入作業、余剰ミルクの除去及び養生に要する費用等セメントミルク注工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(2) セメントミルク注工 (t = 1 0 c m)	m^2

2 3 - 2 0 止水目地工

2 3 - 2 0 - 1 定義

止水目地工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装端部及び施工目地からの止水強化を目的に、止水テープを貼り付けることにより、表層からの雨水等の浸透を防止することをいう。

2 3 - 2 0 - 2 種別

止水目地工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
止水目地工 止水目地工 A	I 型止水目地を施工するもの。(h=25mm t=5mm)
止水目地工 止水目地工 B	L 型止水目地を施工するもの (h =25 mm、 W =75 mm、 t =3 mm)

2 3 - 2 0 - 3 材料

止水目地工に使用する材料は、「舗装施工管理要領」の規定に適合しなければならない。

2 3 - 2 0 - 4 施工

止水目地工の施工は、施工前に既設舗装面に水分が無い状態で十分な清掃を実施した後にプライマー散布を行うものとする。止水テープは貼付ける側面に密着させなければならない。

2 3 - 2 0 - 5 数量の検測

止水目地工の数量の検測は設計数量（m）で行うものとする。

2 3 - 2 0 - 6 支払

止水目地工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う清掃、プライマー塗布、アスファルト系止水テープの貼付け等、止水目地工の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(3) 止水目地工	
止水目地工 A	m
止水目地工 B	m

2 3 - 2 1 分岐端緩衝施設工

2 3 - 2 1 - 1 定義

分岐端緩衝施設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う本線とランプの分岐端に緩衝装置を設置することをいう。

2 3 - 2 1 - 2 種別及び材料

分岐端緩衝施設工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	材料	適要
分岐端緩衝施設工 A	防護柵標準図集に記載の分岐端緩衝施設を設置するもの	共通仕様書 1 5 - 3 - 3 材料 (1) ガードレールによるものとする	
分岐端緩衝施設工 B	丸形クッションドラムを設置するもの	設計図書による	

2 3 - 2 1 - 3 数量の検測

分岐端緩衝施設工の数量の検測は設計数量（箇所）で行うものとする。

2 3 - 2 1 - 4 支払

分岐端緩衝施設工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う分岐端緩衝施設の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(4)	分岐端緩衝施設工	
	A	箇所
	B	箇所

2 3 - 2 2 転落防止柵工

2 3 - 2 2 - 1 定義

転落防止柵工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う転落防止柵を設置することをいう。

2 3 - 2 2 - 2 適用すべき諸基準

公益社団法人 日本道路協会「防護柵の設置基準・同解説」（令和 3 年 3 月）とする。

2 3 - 2 2 - 3 種別

転落防止柵工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	形状	基礎区分
転落防止柵工 A P - 3 E (A)	「防護柵の設置基準・同解説」歩行者自転車用柵の種別 P に基づく、高さ 1. 1 m の転落防止を目的とした防護柵	4 段ビーム型、連結アングル及び落下防止ワイヤー用プレートを有するもの	ベースプレート（有筋構造物あと施工アンカー、鉄筋位置調査含む）
転落防止柵工 A P - 3 E (B)	「防護柵の設置基準・同解説」歩行者自転車用柵の種別 P に基づく、高さ 1. 1 m の転落防止を目的とした防護柵	4 段ビーム型	土中式
転落防止柵工 A P - 3 E (C)	「防護柵の設置基準・同解説」歩行者自転車用柵の種別 P に基づく、高さ 1. 1 m の転落防止を目的とした防護柵	4 段ビーム型	ベースプレート（無筋構造物あと施工アンカー）

2 3 - 2 2 - 4 材料

転落防止柵工に使用する材料は、上記の基準に適合した製品であるものとする。

2 3 - 2 2 - 5 防錆処理

転落防止柵工の防錆処理は、共通仕様書 1 5 - 3 - 4 に示す規定に準拠するものとする。

2 3 - 2 2 - 6 施工

- (1) 転落防止柵工の施工は、設計図書又は監督員の指示に従って正しい位置及び線形が得られるように設置しなければならない。
- (2) ベースプレートの設置に当たっては、既設構造物に悪影響を及ぼさないよう、細心の注意をもって行わなければならない。また、既設構造物の状態に応じて、既設構造物の耐力照査を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならない。なお、これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (3) 鋼材については、現場において加熱又は溶接を行ってはならない。現場における穴あけ、切断及びきりもみは、周囲の鋼材に悪影響を及ぼさない場合にのみ監督員の確認を得て行うことができる。

2 3 - 2 2 - 7 数量の検測

転落防止柵工の数量の検測は設計数量（m）で行うものとする。

2 3 - 2 2 - 8 支払

転落防止柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う転落防止柵の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(5)	転落防止柵工	
	A P-3 E (A)	m
	A P-3 E (B)	m
	A P-3 E (C)	m

2 3 - 2 3 落下防止ワイヤー工

2 3 - 2 3 - 1 定義

落下防止ワイヤー工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う落下物防止柵及び遮光板、転落防止柵の支柱落下を防止するワイヤー及び端末装置等を設置することをいう。

2 3 - 2 3 - 2 種別及び材料

落下防止ワイヤー工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	材料	適要
落下防止ワイヤー工 A	落下物防止柵及び遮光板、転落防止柵の支柱に落下防止ワイヤーを設置するもの	設計図書による	落下防止ワイヤー 端末装置及び支柱、鉄筋位置調査 含む

2 3 - 2 3 - 3 数量の検測

落下防止ワイヤー工の数量の検測は設計数量（m）で行うものとする。

2 3 - 2 3 - 4 支払

落下防止ワイヤー工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う落下防止ワイヤーの設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成させるために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(6)	落下防止ワイヤー工	
	A	m

2 3 - 2 4 標識撤去設置工

2 3 - 2 4 - 1 定義

標識撤去設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の標識柱及び標識板を撤去し、撤去した材料を再設置することをいう。

2 3 - 2 4 - 2 種別

標識撤去設置工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分	材料	摘要
標識撤去設置工 A	既設の共通仕様書 1 6 - 3 - 2 で D 3 に区分される標識柱及び反射式標識板を撤去し、新設した防護柵支柱に標識柱及び反射式標識を再設置するもの	設計図書による	

2 3 - 2 4 - 3 数量の検測

標識撤去設置工の数量の検測は設計数量（基）で行うものとする。

2 3 - 2 4 - 4 支払

標識撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識柱及び標識板の撤去・再設置等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(7)	標識撤去設置工 A	基

2 3 - 2 5 標識板撤去設置工

2 3 - 2 5 - 1 定義

標識板撤去設置工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の標識板を撤去し、新しい材料により更新若しくは撤去した材料を再設置することをいう。

2 3 - 2 5 - 2 種別

標識板撤去設置工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
標識板撤去設置工 反射式 A (A)	既設の反射式標識板を既設標識柱から撤去し、再設置した標識柱に再設置するもの。設計図書に示す二重の安全対策を行うもの	

2 3 - 2 5 - 3 数量の検測

標識板撤去設置工の数量の検測は設計数量（㎡）で行うものとする。

2 3 - 2 5 - 4 支払

標識板撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識板の撤去・設置等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(8)	標識板撤去設置工 反射式 A (A)	㎡

2 3 - 2 6 マスキング工

2 3 - 2 6 - 1 定義

マスキング工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、供用中の高速道路に設置した標識について監督員が指示するまでの間、一般車両の通行に支障が生じないようにマスキングシート等による養生をいう。

2 3 - 2 6 - 2 種別

単価表の項目	区分内容	摘要
マスキング工 マスキング A	供用中の高速道路に設置した標識にマスキングシート等による養生を行うもの	

2 3 - 2 6 - 3 材料

マスキングシートは下表の規定を満足するものとする。

項目	内容
素材・形状	白色または緑色・不透明フィルム・感圧性接着剤・剥離紙
外観	ふくれ、ひび割れ、むら、筋などがない
厚さ (μ)	80±10 μ m
伸び (%)	70%以上
引張強度 (N/25mm)	22N/25mm 以上
接着強度 (N/25mm)	1.0～2.5N/25mm
隠蔽性 (ΔE)	2.0 以内

注1) 伸び及び引張強度は、JIS Z 9117 の試験方法による。

注2) 厚さ及び接着強度は、JIS Z 0237 の試験方法による

注3) 隠蔽性は、隠蔽率試験紙にマスキングフィルムを貼り付けた上からのカラーメーター (D65 光源) で白面と黒面との色差を測定する。

2 3 - 2 6 - 4 施工

- (1) マスキングシートは、標識板を製作した段階で予め貼付するものとする。ただし、マスキングシートの貼付前に写真を撮影し、事前に監督員の承諾を得たレイアウトとの整合について確認するものとする。
- (2) マスキングシートは、養生する対象範囲が完全に隠れるように貼り付けるものとし、シートのふくれ、ひび割れ、むら、筋等がないように注意して貼り付けるものとする。
- (3) マスキングシート施工後、撤去まで1年以上残置する場合は、監督員の指示によりシートの取り換えを行うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 3 - 2 6 - 5 数量の検測

マスキング工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

2 3 - 2 6 - 6 支払

マスキング工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うマスキングシート等の製作、貼付に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(9)	マスキング工 マスキング A	m ²

2 3 - 2 7 樹脂系薄層舗装工

2 3 - 2 7 - 1 定義

樹脂系薄層舗装工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、舗装路面に樹脂を塗布し、その上に耐磨耗性の硬質骨材を散布して路面に固着させて薄層を形成させる表面処理をいう。

2 3 - 2 7 - 2 種別

樹脂系薄層舗装工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
樹脂系薄層舗装工 薄層舗装工A	舗装上面に赤褐色のカラー骨材を施工するもの。樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-301 によるものとする。
樹脂系薄層舗装工 薄層舗装工B	舗装上面に赤褐色のカラー骨材を施工するもの。樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-303 によるものとする。
樹脂系薄層舗装工 薄層舗装工C	舗装上面に赤褐色のカラー骨材を施工するもの。樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-302 によるものとする。
樹脂系薄層舗装工 薄層舗装工D	舗装上面に赤褐色のカラー骨材を施工するもの。樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-304 によるものとする。
樹脂系薄層舗装工 薄層舗装工E	舗装上面に赤褐色のカラー骨材を施工するもの。樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-402 によるものとする。
樹脂系薄層舗装工 薄層舗装工F	舗装上面に赤褐色のカラー骨材を施工するもの。樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」の協会工法規格 RPN-401 によるものとする。

2 3 - 2 7 - 3 材料

樹脂系薄層舗装工に使用する材料は、樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」によるものとする。

2 3 - 2 7 - 4 施工

樹脂系薄層舗装工の施工は樹脂舗装技術協会の「樹脂系すべり止め舗装要領書（2022年度版）」及び「樹脂系すべり止め舗装設置マニュアル（2020年度版）」によるものとする。

樹脂系薄層舗装の配色については区分内容に示す通りとし、その指示を受けた後、供試体（配色）を作成し監督員に提出する。

2 3 - 2 7 - 5 交通解放

交通解放は、硬化確認及び余剰骨材の回収後、監督員の指示に従って行うものとする。

2 3 - 2 7 - 6 数量の検測

樹脂系薄層舗装工の数量の検測は、設計図書及び監督員の指示に従って施工されたと監督員が認めた設計数量（㎡）で行うものとする。

2 3 - 2 7 - 7 支払

樹脂系薄層舗装工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、舗装路面の清掃、樹脂の塗布、材料の運搬及び散布等、樹脂系薄層舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(10)	樹脂系薄層舗装工	
	薄層舗装 A	㎡
	薄層舗装 B	㎡
	薄層舗装 C	㎡
	薄層舗装 D	㎡
	薄層舗装 E	㎡
	薄層舗装 F	㎡

2 3 - 2 8 視線誘導工

2 3 - 2 8 - 1 定義

視線誘導工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、視線誘導ブロックの設置を行うことをいう。

2 3 - 2 8 - 2 種別

視線誘導工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
視線誘導工 視線誘導ブロック A	H550×W450×L1000 の超高分子ポリエチレン製の視線誘導ブロックの設置	赤色及び白色 2 色

2 3 - 2 8 - 3 施工

視線誘導工の施工は、設置位置について監督員の立会のうえ、行うものとする。

2 3 - 2 8 - 4 数量の検測

視線誘導工の数量検測は設計数量（個）で行うものとする。

2 3 - 2 8 - 5 支払

視線誘導工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 個当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う視線誘導ブロックの設置、給水等施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(11)	視線誘導工 視線誘導ブロック A	個

2 3 - 2 9 車止めブロック工

2 3 - 2 9 - 1 定義

車止めブロックとは、設計図書及び監督員の指示に従って、駐車マスに車止めブロックを設置するものをいう。

2 3 - 2 9 - 2 種別

車止めブロックの単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
車止めブロック A	車止めブロック 100/180/120	

2 3 - 2 9 - 3 施工

車止めブロックの施工は、パーキングボンドを塗布し、固定ピンを用いて堅固に設置するほか、固定ピン打ち込み時に車止めブロックを破損させないように留意しなければならない。

2 3 - 2 9 - 4 数量の検測

車止めブロックの数量の検測は設計数量（個）で行うものとする。

2 3 - 2 9 - 5 支払

車止めブロックの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 個当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う車止めブロック設置個所の清掃、ボンドの塗布、アンカー孔の削孔、車止めブロックの設置等車止めブロックの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(12)	車止めブロック A	個

2 3 - 3 0 階段工

2 3 - 3 0 - 1 定義

階段工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、斜面上に階段及び階段手摺を設置することをいう。

23-30-2 種別

階段工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	内 容	摘要
階段工 のり面点検階段 A	幅員 1.0mの階段で、再生プラスチック製のものを法面勾配 1 : 1.5 に設置するもの	
階段工 のり面点検階段 B	幅員 1.0mの階段で、再生プラスチック製のものを法面勾配 1 : 1.8 に設置するもの	

23-30-3 材料

階段工に使用する材料は次の規格に適合しなければならない。

単価表の項目	部材名	規格・寸法
階段工 のり面点検階段 A のり面点検階段 B	階段本体	再生プラスチック材 (W=1.0m)
	角材	再生プラスチック材 (90×90×2,000) (スクリュー釘、ボルトナットを含む)
	角杭	再生プラスチック材 (50×50×750)
	手摺	STK400、防護柵の設置基準・同解説の歩行者自転車用柵 (P 種) の設計強度を満足するもの

23-30-4 防錆処理

手摺の防錆・防食処理は、支柱及びビームは溶融亜鉛・アルミニウム・マグネシウム合金めっきにポリエステル粉体塗装とし色は茶色とする。また、支柱キャップ及び支柱指示プレートは溶融亜鉛めっきにポリエステル粉体塗装とし色は茶色とする。ボルト類については、溶融亜鉛めっきとする。

23-30-5 施工

(1) 掘削に際しては、掘削断面を必要最小限にとどめ、のり面を乱さないようにしなければならない。手摺の鋼管杭は設計図書に示されている根入れを確保し設置するものとする。

23-30-6 数量の検測

階段工の数量の検測は設計数量 (m) で行うものとする。

23-30-7 支払

階段工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う地山の整形、階段本体の設置等階段工の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検 測 の 単 位
特一(13)	階段工	
	のり面点検階段 A	m
	のり面点検階段 B	m

23-31 防草シート工

23-31-1 定義

防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う雑草繁殖防止を目的として盛土部保護路肩に防草シートを設置することをいう。

23-31-2 種別及び材料

防草シート工の単価表の項目の種別及び材質は下表のとおりとする。

単価表の項目	寸法	引張強度	遮光率	材質
防草シート工 防草シート A	厚み 3mm 以上	1 0 0N/cm 以上	1 0 0 %	改質アスファルト系

2 3 - 3 1 - 3 施工

防草シート工の施工は、共通仕様書 1 4 - 6 - 7 (4) の規定に従って行うものとする。また、施工前に施工箇所の草刈り及び施工面の不陸整正（基面整形及び浮石除去）等を行い、シートを施工面に馴染みよく密着させ、固定ピン（3 本/㎡以上）で固定するものとする。なお、シートの重ね幅は 1 0 c m 以上とし、端部については水路天端部等に密着させるものとする。

固定ピンの施工に際しては、地下埋設物に損傷を与えないよう特に注意し、万一既存埋設物に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告しその指示を受けるものとする。

なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。防草シート工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う雑草繁茂防止を目的として防草シートを設置することをいう。

2 3 - 3 1 - 4 数量の検測

防草シート工の数量の検測は設計数量（㎡）で行うものとする。

2 3 - 3 1 - 5 支払

防草シート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 ㎡当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工前の草刈り、不陸整正、防草シートの布設、固定等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(14)	防草シート工 防草シート A	㎡

2 3 - 3 2 撤去工

2 3 - 3 2 - 1 定義

撤去工とは、計図書及び監督員の指示に従って、本工事に支障となる既設構造物の撤去を行うものをいう。

2 3 - 3 2 - 2 種別及び発生材の処理

撤去工の単価表の項目の種別及び発生材の処理は下表のとおりとする。

単価表の項目	単位	施工区分	適要
撤去工 G r - A - 2 E	m	G r - A - 2 E を撤去し本特記仕様書 1 3 - 1 に示す場所に運搬・荷卸しするもの	
撤去工 G r - A - 4 E	m	G r - A - 4 E を撤去し本特記仕様書 1 3 - 1 に示す場所に運搬・荷卸しするもの	

2 3 - 3 2 - 3 数量の検測

撤去工の数量の検測は設計数量（m）で行うものとする。

2 3 - 3 2 - 4 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設構造物の撤去、積込、運搬・荷卸し等撤去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特－(15)	撤去工 G r - A - 2 E G r - A - 4 E	m m

2 3 - 3 3 路面標示消去工

2 3 - 3 3 - 1 定義

路面標示消去工とは、計図書及び監督員の指示に従って、アスファルト舗装面の路面標示を消去することをいう。

2 3 - 3 3 - 2 種別

路面標示消去工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
路面標示消去工 A	高機能舗装の上に施工されている路面標示をウォータージェットにて消去するもの	

2 3 - 3 3 - 3 施工

- (1) 路面標示消去工はウォータージェット工法により消去する。
- (2) ウォータージェットにより回収した汚濁水については、関連法令を遵守し適切に処理するものとする。
- (3) 施工中の飛散対策は、本線に影響がないように行うものとする。なお、施工中の飛散対策に要する費用は、契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。
- (4) 路面標示消去（ウォータージェット式）において、消去後に発生した汚泥の処理・処分費（運搬費は除く）については、別途、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 3 - 3 3 - 4 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は、設計数量（㎡）で行うものとする。

2 3 - 3 3 - 5 支払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 ㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(16)	路面標示消去工 A	㎡

2 3 - 3 4 仮設工

2 3 - 3 4 - 1 定義

仮設工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既に現地に設置された仮設防護柵等を次項で定める本工事計上期間中、適正な管理のうえ存置し、設置期間終了後に撤去等することをいう。

2 3 - 3 4 - 2 種別

仮設工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用
仮設工 仮設防護柵 A (撤去)	置式仮設ガードレール A 種及び安全柵（H 3 0 0 基礎）を本特記仕様書 1 3 - 1 に示す場所まで運搬・荷降しするもの。	
仮設工 仮設防護柵 B (撤去)	置式仮設ガードレール S B 種及び安全柵（H 3 0 0 基礎）を本特記仕様書 1 3 - 1 に示す場所まで運搬・荷降しするもの。	
仮設工 仮設防護柵 C (移設)	置式仮設ガードレール A 種及び安全柵の移設。（H 3 0 0 基礎）	

仮設工 仮設防護柵C (撤去)	置式仮設ガードレールA種及び安全柵（H300基礎）を適用に示す場所まで運搬・荷降しするもの。	返却先 新潟県新潟市 北区太郎代
仮設工 仮設防護柵C (存置)	置式仮設ガードレールA種及び安全柵の存置（H300基礎）	

単価表の項目	引渡し予定日	設置期間 (本工事設置期間)	適用
仮設工 仮設防護柵C (存置)	<ul style="list-style-type: none"> ・仮設防護柵C-1、C-3： 令和8年5月 ・仮設防護柵C-2： 令和7年11月 ・仮設防護柵C-4： 令和8年2月 	令和6年12月～ 令和8年8月 仮設防護柵C-1、C-2：（3か月） 仮設防護柵C-3、C-4：（4か月）	リース費 1,950円/m・月 返却先 新潟県新潟市北区 太郎代

仮設防護柵の撤去における返却先の詳細については、契約締結後に別途監督員より通知するものとする。また、受注者の責によらず、仮設防護柵の設置期間に大幅な変更が生じた場合は、これに要する費用について監督員を協議し定めるものとする。

なお、上表における設置期間とは、別途工事による設置後、本工事に引き渡され本工事において撤去完了までの期間をいう。また、本工事設置期間とは、本工事におけるリース品の賃料計上期間をいう。

23-34-3 数量の検測

仮設工の数量の検測は、設計数量（m）又は、設計数量（m・月）で行うものとする。

23-34-4 支払

- （1）仮設防護柵（撤去）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵材料、安全柵及び単管類の撤去、材料の運搬等仮設防護柵（撤去）の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- （2）仮設防護柵（移設）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵材料、安全柵及び単管類の撤去、材料の運搬、設置、存置、点検等仮設防護柵（撤去・設置）の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- （3）仮設防護柵C（存置）の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m・月当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵及び安全柵の供用月当たり賃料、点検等仮設防護柵C（存置）の施工に要する材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(17)	仮設工	
	仮設防護柵A（撤去）	m
	仮設防護柵B（撤去）	m
	仮設防護柵C（移設）	m
	仮設防護柵C（撤去）	m
	仮設防護柵C（存置）	m・月

2 3 - 3 5 試掘工

2 3 - 3 5 - 1 定義

試掘工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、地下埋設物の設置位置を特定するために掘削調査を行うことをいう。

2 3 - 3 5 - 2 種別

試掘工の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
試掘工 A	人力作業にて掘削を行うもの。 (W 0. 3 m × L 0. 3 m × H 1. 0 m)	

2 3 - 3 5 - 3 施工

試掘工の施工は、資料を基に監督員の立会いの下、人力により丁寧に掘削し、地下埋設物を損傷しないように十分留意するものとする。

なお、掘削寸法が変更となった場合でも、別途支払いは行わないものとする。

2 3 - 3 5 - 4 数量の検測

試掘工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

2 3 - 3 5 - 5 支払

試掘工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う試掘工の施工に要する労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(18)	試掘工 A	箇所

2 3 - 3 6 率計上工事に関する事項

2 3 - 3 6 - 1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分については、当初契約において一式として契約する。特記仕様書 2 3 - 3 6 - 4 に示す率計上の考え方に基づき算出するものとする。

2 3 - 3 6 - 2 用語の定義

共通仕様書 1 - 2 「用語の定義」に次を追加する。

(30) 「契約参考図書」とは、率計上工事に関する事項に係る率計上対象項目及びそれらの概算数量を示したもので参考図として取り扱うものとする。

2 3 - 3 6 - 3 種別

率計上工事に関する事項の単価表の項目の種別は下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘要
率計上工事に関する事項	単価表の番号（1 ～ 1 6 0）の金額の合計に 3 % を乗じた金額相当の率計上工事をいう	

2 3 - 3 6 - 4 当初契約金額

当初契約における率計上の算出に用いる単価表の項目及び率は、本特記仕様書 2 3 - 3 6 - 3 「種別」に示す単価表の項目の区分内容に従って算出し、一式計上とする。金額の記載あたっては、有効数字 5 桁とし、有効数字 6 桁目を切り捨てとする。また、1 0 百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。

2 3 - 3 6 - 5 契約変更について

契約締結後、率計上工事に関する事項に係る施工に必要な率計上対象項目及び数量については、契約参考図書及び現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第 1 9 条に基づき変更を行うものとし、新単価を定めるものとする。なお、新単価算出にあたっては、率計上工事に関する事項の単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

2 3 - 3 6 - 6 数量の検測

率計上工事に関する事項の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

2 3 - 3 6 - 7 支払

率計上工事に関する事項の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、契約参考図書に基づき行う本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一(19)	率計上工事に関する事項	式

2 4. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第 1 章「表 1 - 3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事内容
現場内移動費	舗装工事における現場間の貨物自動車による運搬移動に要する費用をいう。

2 5. 補足事項

2 5 - 1 設計図書の変更及び追加について

次に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

- (1) 試掘工に関する事項について変更する場合がある。
- (2) 管路工に関する事項について変更する場合がある。
- (3) 防護柵に関する事項について変更する場合がある。
- (4) 試験舗装に関する事項について変更する場合がある。
- (5) 路面標示工および逆走対策工について変更する場合がある。
- (6) 標識板のサイズ及びレイアウトを変更する場合がある。
- (7) 標識板のマスキングに関する撤去について追加する場合がある。
- (8) 既設舗装板へのすりつけ等に伴い、アスファルト舗装板の取壊し等を追加する場合がある。
- (9) 快適トイレを追加する場合がある。
- (10) 開通に関する事項について追加する場合がある。
- (11) 路面標示消去工の汚泥の処理・処分費について追加する場合がある。
- (12) 仮設工に関する事項について変更する場合がある。
- (13) 既設交通管理施設の対応について追加する場合がある。
- (14) 樹脂系薄層舗装工に関する事項について変更する場合がある。
- (15) 標識基礎工に関する事項について変更する場合がある。

2 5 - 2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 工事記録情報

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届」（様式－6）をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

2 5－3 車両制限令を超える車両の通行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1－6 2「交通安全管理」（5）における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

2 5－4 交通規制内での重機故障時の対応

高速道路等の交通規制中に、重機等が故障して交通規制解除が遅れた場合は、高速道路等を利用している一般車両に多大な影響を与えることから、「重機等故障時対応マニュアル」（平成19年12月 関東支社宇都宮管理事務所）に基づき、機械故障時の対応についての計画書を作成し、交通規制を伴う工事の施工開始前（2週間前）に監督員に提出するものとする。

2 5－5 緊急時の協力業務

本工事期間中に宇都宮管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

2 5－6 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC（Electronic Toll Collection System）が整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者として協議し定めるものとする。

2 5－7 間接工事費の変更

2 5－7－1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る）

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者として協議し定めるものとする。

2 5－7－2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

2 5 - 7 - 3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式－8）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式－8）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

2 5 - 7 - 4 間接工事費の増加費用の協議

- （1）受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式－9）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- （2）受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- （3）間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－10）を監督員に提出し協議するものとする。
- （4）間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により受注者は同意書（様式－11）を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

2 5 - 7 - 5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

2 5 - 7 - 6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－8）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－8）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

2 5 - 8 材料調達に伴う変更

2 5 - 8 - 1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－12）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－

13)を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
骨材	R C - 4 0、M - 4 0	栃木県佐野市、足利市、栃木市、鹿沼市
土砂		栃木県佐野市、足利市、栃木市、鹿沼市

25-9 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

25-10 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

25-11 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

以 上

様式－ 2

令和 年 月 日

監督員

殿

現場代理人

工事履行報告書（令和〇年〇月分）

(工事名)

標記工事の出来高報告及び工程表を別添のとおり作成しましたので、報告します。

以 上

《注意事項》

- ・別添の工程表は、様式－ 1 とする。
- ・Kcube2 による提出とする。

工事出来高報告（令和〇年〇月）

工期

自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

(〇〇〇日間)

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
〇〇							
後片付け							
全 体							

令和 年 月 日

監督員	副監督員	主任補助監督員	補助監督員

残 存 物 件 調 書 （受注者→監督員）

- 1 工 事 等 名 _____
- 2 工事等場所 _____
- 3 発生（受領）年月日 _____
- 4 原因名及び原因発生年月日 _____

品 名	材 質 (規 格 等)	概 算 数 量		発生材、貸付発生 材又は不要材料 の種別記入	物品又は固定 資産の分類
		単位	数量		

以上のとおり報告します。

監督員 ○○○○殿

受 注 者 △△△△

現場代理人 ◇◇◇◇

- （注） 1．発生年月日は受渡日を記入する。
- 2．原因別に一葉ずつ作成する。
- 3．写真を添付する。
- 4．「発生材、貸付発生材又は不要材料の種別記入」「物品又は固定資産の分類」はNEXCOが記入
- 5．Kcube2による提出とする

様式－４

令和 年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受注者名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

- １．工事名： 工事（工期： ～ まで）
- ２．発注者：
- ３．受注者：
- ４．再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量（m ³ ）	使用予定月

- ５．情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
- ６．情報提供先及び連絡先
受注者：
TEL：
FAX：
現場代理人：
担 当：

以 上

再生資材使用計画書

施工工程	利用用途	使用数量 (m^3)	再資源化施設			備考	使用予定数量 (m^3)	
							再生材	新材

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段（ ）書きは使用予定数量（×については供給されない理由を備考欄に記入する）

（注）Kcube2 による提出とする

監督員

殿

受注者

現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工種名	工事情報(テーブル名)	数量

(注1) 発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する

(注2) Kcube2 による提出とする

様式－ 7

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
〇〇管理事務所長 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

工事名) 〇〇自動車道 〇〇工事

特記仕様書〇－〇の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けていただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. 添付書類
 - 工事請負契約書（写）
 - 特記仕様書（写）
 - 用地使用計画書

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者

現場代理人

印

間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ¥ _____ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

《注意事項》

・ Kcube2 による提出とする。

変更間接工事費計画書

(工事名)

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送(水上輸送を含む)をするために要する費用(運転手賃金、車両損料、燃料料費等含む)			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
	合計					

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類(領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など)を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け
積りいたします。

号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり見

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費増加費用の負担額について
は同意致します。

以 上

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

(様式－１２)
令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

印

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書〇－１に基づき、提出致します。

記

(添付書類)

- ・材料調達変更計画書

以 上

《注意事項》

- ・Kcube2 による提出とする。

材料調達変更計画書

(工事名)

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設材（鋼材）					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

印

材料調達実績報告書の提出について

(工事名)

標記工事について、以下のとおり材料調達の実績について報告致します。

記

対象材料

対象単価項目	調達予定数量	購入伝票等No	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7) (5) * (6)	(8)

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

《注意事項》

- ・ Kcube2 による提出とする。

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱関東支社〇〇〇〇事務所に置き〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 〇〇〇橋の下部工設計及びP〇橋脚の掘削斜面安定対策

2) 〇〇トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計

3) ……

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

（注）Kcube2による提出とする

路面プロファイルの性能確認方法

製造会社名

機種型式

製造番号

測定年月日

測定者

舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル																		
		往路						復路						平均						
1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	平均		
基準プロファイル (移置性能値)	水準	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	平均
試験プロファイル (反復性能値)	往路	1回目																		
		2回目																		
		3回目																		
		4回目																		
		5回目																		
		6回目																		
	復路	1回目																		
		2回目																		
		3回目																		
		4回目																		
		5回目																		
		6回目																		
IRI精度評価値	基準プロファイル (移置性能値)	1回目																		
		2回目																		
		3回目																		
		4回目																		
		5回目																		
		6回目																		
	試験プロファイル (反復性能値)	1回目																		
		2回目																		
		3回目																		
		4回目																		
		5回目																		
		6回目																		
距離測定精度	基準長	1回目																		
		2回目																		
		3回目																		
		4回目																		
		5回目																		
		6回目																		
	測定長	1回目																		
		2回目																		
		3回目																		
		4回目																		
		5回目																		
		6回目																		
全回平均																				
距離測定精度		延長			誤差量 各回			誤差率(%) 各回			精度(%) 各回									
基準長																				
測定長		1回目																		
		2回目																		
		3回目																		
		4回目																		
		5回目																		
		6回目																		
測定長		1回目																		
		2回目																		
		3回目																		
		4回目																		
		5回目																		
		6回目																		
全回平均																				
IRI精度評価値		=			移置性能値			×			反復性能値									
		=						×												
		=																		
プロファイル性能評価値		=			移置性能評価値			×			反復性能値									
		=						×												
		=																		
距離測定精度		=			1			-			距離測定誤差									
		=						-												
		=																		

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者

現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記			
項 目	内 容	日 数	備 考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止（工事全部を中止）期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤交通規制を伴う施工のみの工事で交通規制を行って はならない期間	日間	
	⑥その他、設計図書における対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤－⑥	日間	
現場閉所日	⑦土曜・日曜・祝日、長期休暇（GW等）に現場閉所 を実施した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	⑧平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑦＋⑧	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

添付：月間工程表（実績）等閉所日が確認できる資料

注 1) Kcube2 による提出とする

注 2) 対象期間については監督員に確認のうえ適切に設定すること